

■復興へ新たな道筋

筒井信之創建会長が提案



「経済が低迷し、幸せ度が低く不幸な国と言われている」と前置きしながらも、「日本は瑞々（水々）しい国だ」と断言するのは、シンクタンクや都市・地域計画などのコンサルタント業務を行う、創建の筒井信之会長だ。その上で震災復興に向け「流域の社会・コミュニティをつくる必要がある」と訴える。

「日本が世界一清潔な国であるのは、豊かな水に守られてきたから」と、「瑞々しい国」と位置付ける意図を話す。

地域の経済圏・コミュニティを河川の流域単位で捉えるとともに、分水嶺と流域圏、川と密接な関係にある海域・沿岸部、気候を踏まえて国の形を18の州域に再構築することは、2010年10月に上梓した『流域環境圏を基にこの国の形を創る』で提言していた。流域単位という、水循環

流域社会の実現で「瑞々しい」国づくり

を基本にした道州制にもつながる、新たな地方自治の行政域導入を震災復興を契機に改めて強調するのは、「日本の経済には、国際競争力という攻めの経済と、地産地消・流域社会という守りの経済の2つの側面がある」ことが理由だ。

「仮に国際競争力という攻めの経済が多少揺らいでも、過去日本に存在した流域のなかで生活を完結（地産地消）させる社会が生まれれば、地域は存続できると主張する。

ただ現実には、流域を分断する都道府県、省庁ごとの目的別所管という現行制度では、水の統合管理を行う流域単位ごとの地方自治は難しいのが実態だ。

筒井会長は、「上・下流が一体となった社会づくりと、農業・商業・工業が連携した守りの経済（地産地消）の実例を実際につくっていきたい」と力を込め、そのためにも流域社会実現の弊害となる制度の縦割り・横割りに対しては、「政治が大同団結しなければ実現できない」と注文をつける。